

「地方財政の状況」(地方財政白書) 目次比較表(H28～R2年版)

平成28年版(平成26年度決算)	平成29年版(平成27年度決算)	平成30年版(平成28年度決算)	平成31年版(平成29年度決算)	令和2年版(平成30年度決算)
<b>第1部 平成26年度の地方財政の状況</b> 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成26年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	<b>第1部 平成27年度の地方財政の状況</b> 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成27年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	<b>第1部 平成28年度の地方財政の状況</b> 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成28年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	<b>第1部 平成29年度の地方財政の状況</b> 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成29年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	<b>第1部 平成30年度の地方財政の状況</b> 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成30年度決算に基づく健全化比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況
<b>第2部 平成27年度及び平成28年度の地方財政</b> 1 平成27年度の地方財政 (1) 平成27年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成27年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成28年度の地方財政 (1) 平成28年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	<b>第2部 平成28年度及び平成29年度の地方財政</b> 1 平成28年度の地方財政 (1) 平成28年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成28年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成29年度の地方財政 (1) 平成29年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	<b>第2部 平成29年度及び平成30年度の地方財政</b> 1 平成29年度の地方財政 (1) 平成29年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成29年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成30年度の地方財政 (1) 平成30年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	<b>第2部 平成30年度及び平成31年度の地方財政</b> 1 平成30年度の地方財政 (1) 平成30年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成30年度一般会計の予備費の使用 (4) 平成30年度補正予算 (5) 地方公共団体の予算 (6) 地方公営企業等に関する財政措置 (7) 個別団体における財政健全化 2 平成31年度の地方財政 (1) 平成31年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	<b>第2部 令和元年度及び令和2年度の地方財政</b> 1 令和元年度の地方財政 (1) 令和元年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 令和元年度一般会計の予備費の使用 (4) 令和元年度補正予算 (5) 地方公共団体の予算 (6) 地方公営企業等に関する財政措置 (7) 個別団体における財政健全化 2 令和2年度の地方財政 (1) 令和2年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置
<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b> 1 地方財政の健全化に資する取組等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) 地方公営企業等の改革 (4) 地方公会計の整備促進 (5) 決算情報等の「見える化」の推進 (6) 公共施設等総合管理計画の策定促進 (7) 地方財政の健全化と地方債制度の見直し (8) 公立大学法人制度の見直し (9) マイナンバー制度 2 まち・ひと・しごと創生 (1) まち・ひと・しごと創生の動き (2) 地域経済の好循環拡大推進 (3) 地方大学を活用した雇用創出・若者定着の促進 (4) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援 3 地方自治を取り巻く動向 (1) 地方自治制度の見直し (2) 連携中枢都市圏構想の推進 (3) 定住自立圏構想の推進 4 社会保障・税一体改革 5 地方分権改革の推進 (1) 概況 (2) 地方に対する事務・権限移譲及び規制緩和に係るこれまでの取組 (3) 提案募集方式による取組 (4) 地方税財源の充実確保	<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b> 1 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進 (1) 一億総活躍社会の実現 (2) 地方創生の推進 2 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) 公立大学法人制度の見直し (4) マイナンバー制度 3 財政マネジメントの強化等 (1) 公共施設等の適正管理の推進 (2) 地方公会計の整備と活用の促進 (3) 地方財政の「見える化」の推進 (4) 地方公共団体の健全化判断比率と地方債制度の見直し (5) 地方公営企業等の経営改革 4 地方自治を取り巻く動向 (1) 地方自治制度の見直し (2) 臨時・非常勤職員制度の見直し (3) 連携中枢都市圏構想の推進 (4) 定住自立圏構想の推進 5 社会保障・税一体改革 6 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 平成28年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保	<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b> 1 人づくり革命と働き方改革 (1) 人づくり革命 (2) 働き方改革 2 地方創生の推進 (1) 地方創生の動き (2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進 (3) 地域の人材、組織の育成強化 (4) 新たな圏域づくり (5) ふるさと納税の活用 (6) 若者定着に向けた地方大学の振興等 (7) 過疎対策の推進 3 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定 (2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組 4 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) マイナンバーシステムの積極的な活用 5 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の整備と活用の促進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 地方公営企業等の経営改革 6 地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査 7 地方自治に係る制度の見直し (1) 地方自治制度の見直し (2) 臨時・非常勤職員制度の見直し 8 社会保障・税一体改革 9 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 平成29年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保	<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b> 1 人づくり革命の実現に向けた取組 (1) 幼児教育の無償化 (2) 待機児童の解消・保育士の処遇改善 (3) 高等教育の無償化 (4) 介護人材の処遇改善 2 「Society5.0時代の地方」の実現(地域力強化プラン) 3 地方創生の推進 (1) 地方創生の動き (2) 地域の資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進 (3) 地域を支える担い手の確保 (4) 新たな圏域づくり (5) 若者定着に向けた地方大学の振興等 (6) 過疎対策の推進 (7) 地域における多文化共生の取組の促進 4 地域の安全・安心の確保 (1) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業への対応 (2) 緊急自然災害防止対策事業費の創設 (3) 災害に対応できる人材の確保等 5 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定 (2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組 6 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) マイナンバーシステムの積極的な活用 7 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の更なる活用の促進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 地方公営企業等の経営改革 8 地方自治に係る制度の見直し (1) 地方自治制度の見直し (2) 臨時・非常勤職員制度の見直し 9 社会保障・税一体改革 10 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 平成30年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保	<b>第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応</b> 1 社会保障の充実と人づくり革命等 (1) 社会保障・税一体改革による社会保障の充実 (2) 「人づくり革命」の実現に向けた取組 (3) 全世代型社会保への改革 (4) 高等教育の無償化 2 地域社会の再生と地方創生の推進 (1) 地域社会再生事業費の創設 (2) Society 5.0時代の地域社会の構築 (3) 地方創生の動き (4) 地域経済の活性化と地方への人の流れの創出 (5) 過疎対策の推進 (6) 地域における多文化共生の取組の促進 3 地域の安全・安心の確保 (1) 緊急浸透推進事業費の創設 (2) 森林環境譲与税の増額 (3) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化 (4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業等の対応 4 公共施設等の適正管理の推進 (1) 公共施設等総合管理計画の充実と推進 (2) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組 5 地方行政サービス改革の推進等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) マイナンバーシステムの積極的な活用 (3) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 6 財政マネジメントの強化 (1) 地方公会計の更なる活用の促進 (2) 地方財政の「見える化」の推進 (3) 地方公営企業等の経営改革 7 地方自治をめぐる動向 (1) 地方自治制度の見直し等 (2) 会計年度任用職員制度の施行への対応 8 地方分権改革の推進 (1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組 (2) 令和元年の地方からの提案等に関する対応方針 (3) 地方税財源の充実確保